

## 第68回 市民事業専門委員会の結果概要 (H30. 7. 6)

**1 平成31年度市民事業支援補助金対象事業の募集について**

事務局が作成した募集案内及び交付申請書類記入例について、検討を行った。

**2 補助団体卒業後の状況調査について**

事務局が提案した『過去、市民事業支援補助金を受けていた団体のうち、現在は補助を受けていない団体（卒業団体）の現在の活動状況の調査』について検討を行い、調査を実施することは決定した。調査内容（設問）については、委員の意見を踏まえて、事務局において検討することとなった。

**3 市民事業交流会について**

事務局が市民事業交流会の準備の進捗状況等について報告を行い、その内容の検討を行った。

今回の交流会では、現在、市民事業補助金を受けている団体、平成26年度以降の卒業団体及びそれらの団体と交流がある水源環境保全・再生に資する取組を行う個人・団体まで参加者を広げることが決定した。

**4 その他**

前回の委員会で検討した『第4期委員からの引継書への対応状況と今後の対応案』について、委員からの意見を反映させたうえで内容を確定した。

**委員会における主な意見****【補助金の募集案内、交付申請書類記入例】**

- 補助金交付申請に必要な書類の一部について、提出期限を後ろにずらすことはよいが、原則としては一括提出であることを、募集案内に記載した方がよいのではないか。
- 記入例を見て気づいたが、県民へのPRを書かせる欄が2箇所あるので、1箇所にしたほうがよい。
- 申請書には、実施する事業がどれだけ意義があつて、これが県民に役に立ちますよ、県民に対して非常に貢献しますよ、ということの記載が大事。
- 書類受付期間を延ばすことができないか。できないならば、周知などをしっかり行ってほしい。
- 書類の受付期間前であっても、事前相談を受け付けることや、メールでの質問に答えることなどを、明記した方がよいのではないか。

**【卒業団体の活動調査】**

- 団体の活動（存続）状況よりも、水源環境保全・再生活動が継続しているかどうか重要なので、その点を尋ねるようにしたほうがよい。
- 目的を達成したのかどうかや、水源環境保全・再生に効果があったかも尋ねたらどうか。

- 本来、この水源環境保全税で支援すべきは、団体が取組む事業。それが継続されていることが大事。
- この調査結果を踏まえて、二次調査、ヒアリングをしてみてもよいと思う。
- 要綱などを見直すのであれば、慎重に対応した方がよい。
- 団体との意見交換をやるのも良いと思う。以前、行ったことがある。そうすると、生の声が聞こえてくる。

#### **【市民事業交流会】**

- 団体として本当に困っているのは、人が集まらないことであり、お金（補助金）といってもピンとこないのかもしれない。ファンドレイジングも仲間を増やすための1つの手段である、といったことを講師に話してほしい。
- 会員の高齢化についても課題として捉えている団体が多い。
- （失敗したとしても）実践した団体が話してくれた方が、参加者としては勉強にもなるし、盛り上がると思われる。
- 生の声が、聞きたい。アンケートだけでは、見えないところとか。
- 事務局案では、1団体あたりの参加者として3人を上限としているが、上限を設けないほうがよい。複数人が参加することによって、ファンドレイジング実施に向けた推進力になる。

#### **【市民事業補助金の新規団体の開拓】**

- 年間を通して配布できるチラシを作ったのだから、もっと活用していくべき。
- 卒業した県民会議委員にも、チラシを送ったらどうか。